



公明党

永尾

邦忠
議員

▼うつ病回復と予防について

Q 本市のうつ病とひきこもりの状況はどうか。

A 障害者自立支援医療の中で、精神通院の受給者が平成二十六年三月末で五百九十三名、そのうち、うつ病を含む気分・感情障害のカテゴリーの診断を受けた方が一年間で約百名である。

Q 認知行動療法の取り組みはどうか。

A 認知行動療法は精神療法の一種であり、心のストレスを軽くしていく治療法である。本市としても、うつ病患者の社会復帰の手助けや家族の悩み解消に取り組むため、県南保健所や医療機関と連携しながら研究していきたい。

Q 沖縄県読谷村にうつ病のデイケアの先進施設があるが、医師の派遣を検討できないか。

A 医師会と相談してみたいと思う。

▼特定疾患の生活支援と就業支援について

Q 特定疾患の相談状況はどうか。

A 特定疾患は、原因不明で治療方法が確立されておらず、積極的に研究を推進する必要がある百五十三の疾患を指し、難病と言われるものである。市への相談は、年間で数件程度である。

Q 特定疾患は、進行性の障がいであるため、症状の特定が難しく、支援も難しいと思うが、市で独自の認定をして、そういう方を雇用した場合は、雇用主に対して給料分の助成をするような制度は検討できないか。

A 進行性の障がいのため、受け入れる側としては難しい気がする。すでに障がい者を受け入れている施設の意見を聞く必要があると思う。

▼過疎地について

Q 雇用確保をどう考えているのか。

A 新規学卒者を雇用した企業や、新たな雇用の受け皿となる創業を支援する事業について検討している。今後は本市の特性を生かした雇用の場の確保に向けた取り組みを行っていきたい。

Q 過疎債を人口減少対策にどう活用するのか。

A 少子化対策など、人口減少対策に重点を置いた事業に活用していきたい。

【その他の質問項目】

◇生活保護の生活状況の確認について



新風会

永田

光臣
議員

▼古川市政について

Q 就任後の二年間を市長自身、どのように評価しているのか。

A 「市民目線に立ったオンリーワンの島原を目指して」をスローガンに、市政運営に取り組んできた。

職員の意識改革についてはスピード感を重視した対応を指導した。

地域ブランド化については島原スベシヤルクオリティとして、認定産品の都市圏への売り込みやふるさと納税で活用し成果を上げてきている。

観光都市づくりについては、市民に郷土の歴史や文化に触れてもらい、観光客へのおもてなしの心を醸成する取り組みとして松平家ゆかりのサミットや深溝本光寺宝物展を開催した。

市民生活の安全については、防災行政無線デジタル化による災害情報等の伝達効果の向上や防災ラジオの導入。

少子化対策については、子育て家庭の負担軽減のため、従来からのすこやか子育て支援事業に加えてすこやか赤ちゃん支援事業を実施した。

今後市政運営の重要な課題に対して取り組んでいく。

▼行財政改革について

Q 将来的に人口減少社会が進行していく中、行財政改革の観点から、公共施設の今後のあり方を含めた検討をしていくべきだと思うがどうか。

A 現在進めている庁舎建設も人口減少社会に対応できるものを目指している。また、老朽化している施設等については検証をしたうえで厳しい方向性も含めて検討していきたい。

▼地方創生と地域活性化について

Q 島原地域にとって高規格道路の早期完成は地方創生のための重要な要素だと考えているが、事業推進に対する市長の決意はどうか。

A 出坪―有明間については関係者の御努力により国の事業認可をいただいた。有明地区から吾妻方面にかけても国の事業認可を受けるため要望活動を続けている。また、道路建設に伴う農業振興策についても直接地元の農家に外向いたり県と協議を行っており、高規格道路が早期に諫早まで接続できるよう、今後も事業推進のため積極的に取り組んでいきたい。

【その他の質問項目】

◇高校生の運転免許取得について
◇鳥獣被害について